

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年9月1日
(第42期) 至 平成24年8月31日

株式会社プラップジャパン

(E05498)

第42期（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【外注、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月29日

【事業年度】 第42期（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
(平成23年12月5日から本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高 (千円)	4,425,505	4,045,059	4,045,425	4,063,035	4,254,158
経常利益 (千円)	469,187	380,009	460,235	427,667	447,230
当期純利益 (千円)	247,096	202,745	250,028	171,800	214,170
包括利益 (千円)	—	—	—	196,478	237,749
純資産額 (千円)	2,260,036	2,330,216	2,353,004	2,223,671	2,343,775
総資産額 (千円)	3,371,281	3,460,329	3,494,455	3,348,609	3,639,267
1株当たり純資産額 (円)	482.86	504.99	533.41	546.10	574.61
1株当たり当期純利益 (円)	53.29	44.16	56.26	41.89	53.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	66.6	66.0	65.2	63.1
自己資本利益率 (%)	11.3	8.9	10.8	7.7	9.6
株価収益率 (倍)	13.8	12.0	11.2	17.1	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,632	214,397	440,452	163,978	401,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△198,381	△4,194	139,961	△404,411	△85,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,506	△157,602	△253,792	△303,528	△120,620
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,657,313	1,702,306	2,022,023	1,472,265	1,667,960
従業員数 (名)	245 [50]	248 [41]	260 [38]	257 [50]	257 [44]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 第39期より連結子会社化した株式会社旭エージェンシーの従業員数を含んでおります。
5 第40期より連結子会社化した北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
売上高 (千円)	4,068,177	3,601,094	3,366,303	3,034,137	3,233,104
経常利益 (千円)	425,798	370,638	375,602	357,167	371,017
当期純利益 (千円)	241,216	230,754	226,870	178,058	212,029
資本金 (千円)	470,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数 (株)	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額 (千円)	2,165,419	2,271,071	2,259,142	2,145,310	2,258,460
総資産額 (千円)	3,234,316	3,313,605	3,198,392	3,097,454	3,331,829
1株当たり純資産額 (円)	468.68	498.02	522.24	536.81	565.13
1株当たり配当額 (円)	17.00	19.00	21.00	23.00	25.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	52.02	50.26	51.05	43.42	53.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	68.5	70.6	69.3	67.8
自己資本利益率 (%)	11.4	10.4	10.0	8.1	9.6
株価収益率 (倍)	14.2	10.5	12.4	16.5	12.3
配当性向 (%)	32.7	37.8	41.1	53.0	47.1
従業員数 (名)	193 [49]	194 [41]	189 [38]	174 [42]	175 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 9月	株式会社ブラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年 2月	本社を東京都渋谷区渋谷 2丁目に移転
昭和49年 3月	株式会社新教育社(現 株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現 連結子会社)
昭和53年 4月	文化事業部を設置
昭和53年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年 4月	企画開発部を設置
平成 3年 4月	国際部を設置
平成 8年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 3丁目に移転
平成 9年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の4本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現 北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 2丁目に移転
平成12年 8月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年 1月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年 1月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年 7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得及び増資引受により議決権60%を保有し、連結子会社化
平成21年 3月	株式会社旭エージェンシーの株式取得により議決権100%を保有し、連結子会社化
平成21年12月	株式会社ブレインズ・カンパニーが北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式取得により議決権60%を保有し、連結子会社化
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場
平成23年12月	本社を東京都港区赤坂 1丁目に移転

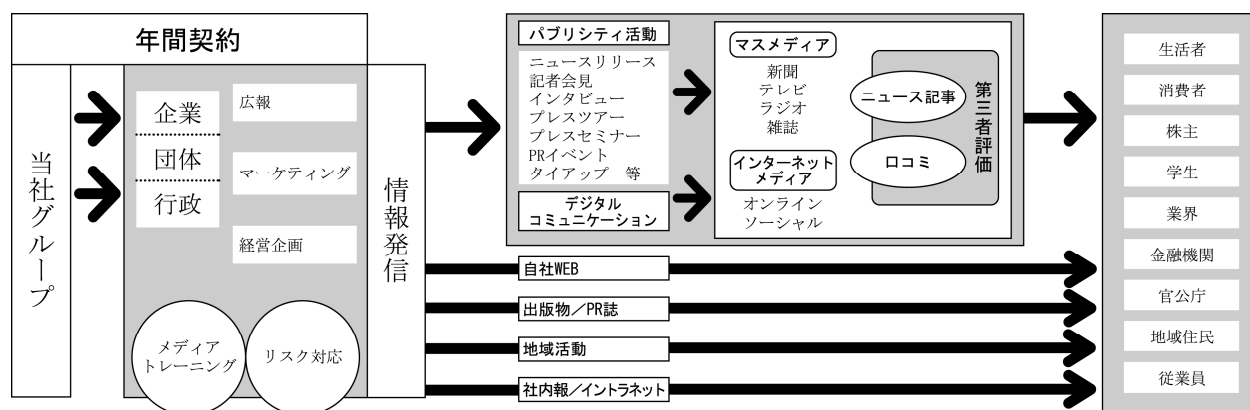
3 【事業の内容】

当社グループは平成24年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、北京普樂普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、ロコミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっており、当社もクライアントのニーズに合わせて、ソーシャルメディア活用などのコンサルティングサービスの提供やデジタルPRの総合ポータルサイトの開設などPRサービスの拡充を図っています。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

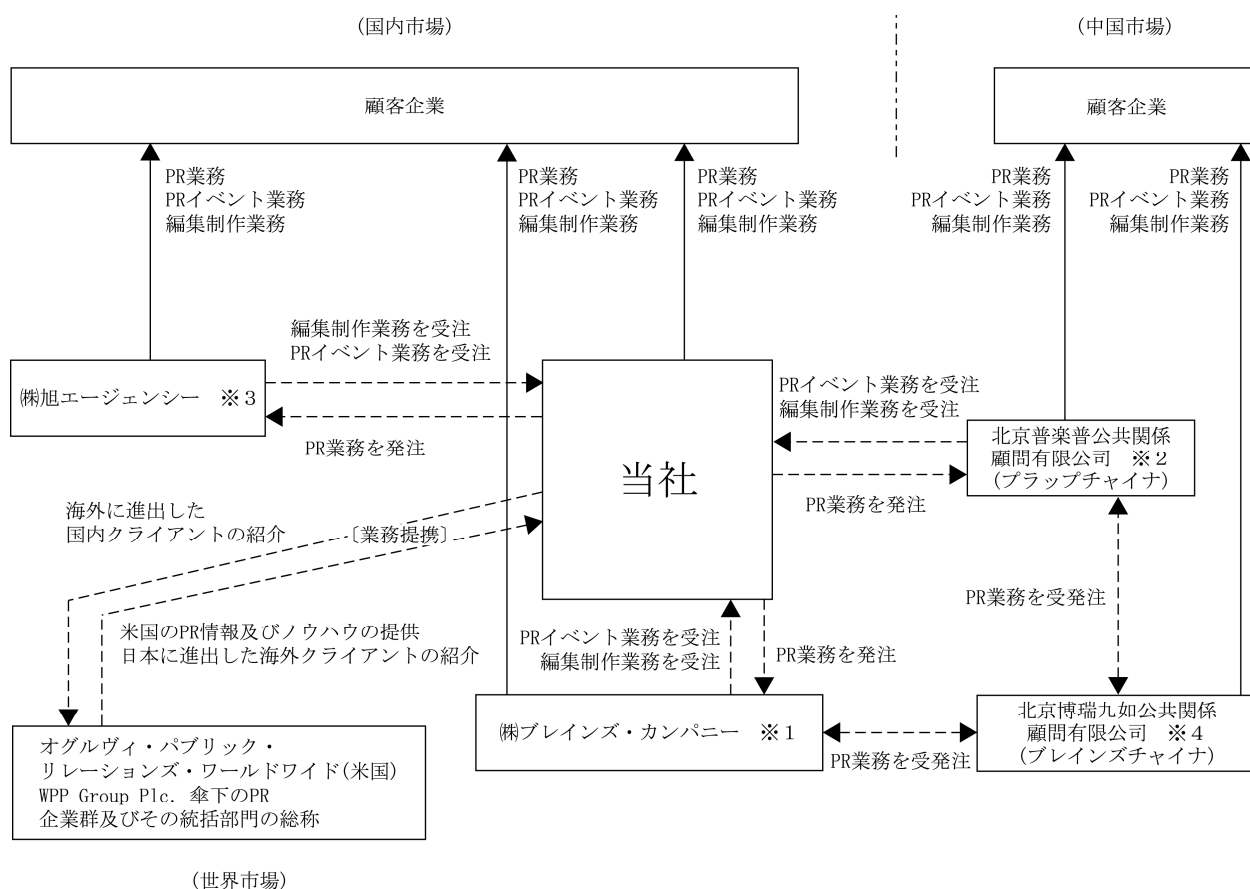
当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インバスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 ・デジタルPRサービス業務 	<p>クライアントとメディアの関係をとり持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。</p> <p>新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p> <p>当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform (デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネジメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 ・デジタル・コミュニケーション業務 	<p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p> <p>クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。</p> <p>経営上の意思決定を社内外に周知する上で、必要なスキルを伝授します。キーマッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p> <p>オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。</p>
クリエイティブサービス(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。</p> <p>企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトやメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 ※1、※2、※3、※4は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(平成24年8月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都 渋谷区	百万円 10	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) ㈱旭エージェンシー	東京都 港区	百万円 20	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国 北京	万USドル 37	コミュニケーション サービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司	中国 北京	万USドル 20	コミュニケーション サービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…3名

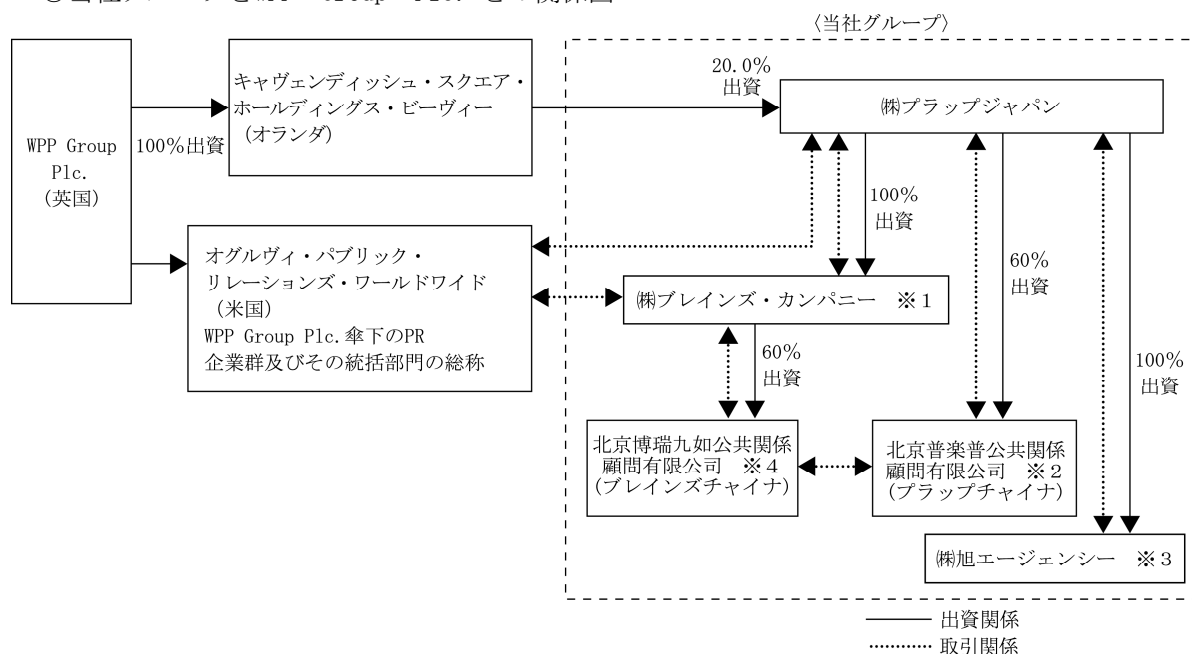
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 126	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。
- 2 北京普楽普公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|--------|
| ① 売上高 | 562百万円 |
| ② 経常利益 | 73百万円 |
| ③ 当期純利益 | 54百万円 |
| ④ 純資産額 | 88百万円 |
| ⑤ 総資産額 | 237百万円 |

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成24年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



- (注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。
- 2 ※1、※2、※3、※4は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年8月31日現在)

従業員数(名)	257 (44)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成24年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 (42)	36.8	7.7	5,636,278

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(当期より社会保険等の法定福利費及び通勤費等は含めておりません。)

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要の影響もあり、一部業界では上向きの景況感が見られましたが、ギリシャに端を発した欧州財政危機、続くユーロ安、円高、中国の景気減速など、全世界経済の停滞感が日本経済にも影響を及ぼしたことから、依然として景気動向は厳しい状況で推移しました。

PR業界におきましては、多くの企業・団体や行政機関が広報活動を経営・事業戦略の一環としてとらえる動きが浸透し始めている一方で、企業内における事業の見直しやリストラクチャリングに伴うマーケティング予算、広報予算の抑制などから、依然厳しい環境下での取り組みとなりました。また、企業から求められるニーズも、企業価値向上、ブランド力拡大に向けた広報活動以上に、マーケティング、販売促進に直結するPR施策が求められる傾向となりました。

そうした環境下でありながら、当社への新規問い合わせ件数は回復傾向にあり、新規獲得件数も微増ではありますが前連結会計年度を上回りました。当連結会計年度の前半には大型コンサルティング案件を受注したほか、年間を通じて、リテナー契約を結ぶ既存顧客から短期のプロジェクトやイベントの受注が相次ぐなど、堅調に売上が推移しました。また、連結子会社との共同チームによるサポート体制など、シナジー効果を発揮する新しいサービス体制を確立し、今後、成長が期待されるIT分野や大型商業施設などの新規リテナー案件の獲得にも成功しました。

また、近年のメディア環境の急速な変化や複合的なコミュニケーション手法の発達により、市場に浸透したオンラインメディア、SNSといったデジタルインフラを活用したPR施策が求められる中で、既存の広報支援サービスに加え、専門チームによるデジタルを活用したマーケティングPRなど付加価値の高い提案を行うなど、サービスの拡充を図り、多様な顧客ニーズに対応しています。

一方、連結子会社においては、中国子会社2社による中国ミニブログサービスの最大手「新浪微博」(weibo)を活用したコンサルティングサービスが好調に推移するなど、自動車、電器、化粧品、大手企業集団などの幅広い業界で売上を伸ばし、連結業績に貢献しています。

なお、当社はオフィス環境の整備による業務効率の向上を目的に、平成23年12月に本社移転を行っています。これに伴い、第1四半期および第2四半期において、事務用消耗品費および減価償却費の増加を主な要因として、前年同期比で販売費及び一般管理費が90百万円増加しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,254百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は447百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は447百万円(前年同期比4.6%増)、当期純利益は214百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は、新規レギュラークライアントとして総合スーパー、金融サービス、製薬、人材業、鉄道、商業施設、アパレルなどの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として食品、飲料、住宅機器、出版、自治体、建築、予備校、化粧品、消費財メーカー、製薬、電気、教育関連団体などの企業を獲得しました。

これらの結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,928百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、食品、消費財メーカー、飲料のP

Rイベント、地方自治体のブランディング業務、医療機器メーカーの新製品発表会、外資系保険会社のイベントなどを受注しました。また、印刷物関連では引き続きヘルスケア関連、コンサルティング会社、鉄道、商業施設の制作物や医療系会社の記念誌などの業務を獲得しました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、325百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額104百万円、売上債権の増加額128百万円、仕入債務の減少額94百万円、有形固定資産の取得による支出103百万円、配当金の支払額91百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、事務所移転費用引当金63百万円減少等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益431百万円、敷金及び保証金の回収による収入119百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ195百万円増加し、当連結会計年度は1,667百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、401百万円(前年同期は得られた資金163百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額104百万円、売上債権の増加額128百万円、仕入債務の減少額94百万円、事務所移転費用引当金63百万円減少等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益431百万円、減価償却費47百万円、たな卸資産の減少額16百万円等が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、85百万円(前年同期は使用された資金404百万円)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入119百万円により増加したものの、有形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出が34百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、120百万円(前年同期は使用された資金303百万円)となりました。これは主に配当金の支払額91百万円などが生じたことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともにPR会社を経営戦略の一環として活用する傾向が一段と高まっています。一方で、景気の先行きが依然不透明な状況にあることから、広報・PR予算の支出に対する慎重な姿勢が続いています。当社グループでは多様化する顧客ニーズを的確に捉え、受注確度をより一層高めていくため、以下を重要課題として取り組んでおります。

(1) 受注の強化

景気の先行きが依然不透明な状況の中で、PR業務の受注確度を高めていくことは、重要な課題です。既存顧客への営業深耕と契約継続につながる信頼感の醸成、新規顧客への的確な提案、デジタルなどを活用したサービスを含め顧客ニーズをとらえた質の高いコンサルティングサービスを提供するほか、顧客向けセミナー等を開催するなど、需要の掘り起こしを行ってまいります。

(2) 高付加価値、高収益サービスの開発

これまで、外資系企業向けPR活動やメディアトレーニング、危機管理コンサルティングサービス、中国事業など、当社グループの成長を牽引する事業・サービスを構築してきました。昨今では、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション戦略の企画立案やサービス開発、中国マーケティング施策の展開など、顧客ニーズに即した新たなサービス開発を進めてきました。今後も経済環境を踏まえ、成長の原動力となる新たな高付加価値、高収益サービスの開発に積極的に取り組んでまいります。

(3) 中国事業の拡大

中国市場で事業強化を図る日本企業からの広報支援業務の需要は拡大傾向にあり、2社体制となった中国子会社が連携を図っています。また、中国現地の社員も日本での教育プログラムに参加させるなど教育、研修環境の強化を通じて、全社的なサービスレベルの向上に努めています。

当社グループは今後も、上質な人材の確保・育成や当社からの社員の出向協力、現地企業との協力体制を推し進めながらさらなる拡大に取り組んでおります。また、当社顧客の対中国PR活動の受注獲得や危機管理分野におけるサービスの強化・拡充にも積極的に取り組む考えです。

(4) 企業のグローバル化にあわせたコミュニケーション活動支援の推進

中国をはじめとした日本企業の海外進出は進み、グローバル化が益々進んでいます。当社グループでは、中国以外の市場開拓も視野に入れ、グローバル化によって日本企業が各国に進出した際のコミュニケーション活動支援にも積極的に取り組むとともに、グループ全体の成長へつなげていきたいと考えています。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成24年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、イベント業務は景気動向により規模縮小、延期、中止の要請による大幅な変動、また編集制作業務はクライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、

平成24年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、当社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントからの受注の大幅な減少や、本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普楽普公共関係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー(代表取締役社長:小山純子)は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6)クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当

社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社および欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシーが連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績および海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該国地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
(株)ブラップ ジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールド ワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc. のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年3月16日～ 平成18年3月15日 以降1年毎自動更新

(注) オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年1月22日に締結されたものが改定されたものです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,815百万円と前連結会計年度に比べ301百万円の増加となりました。これは、主に未成業務支出金15百万円、前払費用12百万円が減少したものの、受取手形及び売掛金が128百万円、敷金保証金の回収等にもなう現金及び預金が174百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、824百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券27百万円、事務所移転にもなう建物及び構築物59百万円が増加したものの、差入保証金80百万円、繰延税金資産23百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、839百万円と前連結会計年度に比べ153百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金94百万円、事務所移転費用引当金63百万円が減少したものの、未払法人税等が94百万円、未成業務受入金67百万円、未払費用99百万円が増加したことが要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、455百万円と前連結会計年度に比べ16百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金10百万円と役員退職慰労引当金7百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,343百万円と前連結会計年度に比べ120百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額が6百万円減少したものの、利益剰余金が120百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において子会社の売上高は前期並みとなりましたが、当社単体の売上高が前期と比較して198百万円(6.6%)の増収と当社グループの業績に貢献しており、全体として売上高、4,254百万円と前連結会計年度に比べ191百万円(4.7%)の増収となりました。

これは、当連結会計年度において、食品、消費財メーカー、清涼飲料のPRイベントなどの新規大型イベント受注に加え、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、決算や株主総会のコミュニケーション業務等、利益率の高いコンサルティング中心の業務も着実に受注したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、447百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(5.9%)の増益となりました。売上高が前連結会計年度より増収となったことに加え、売上原価は外注費や媒体費等の費用抑制により前連結会計年度に比べ75百万円(2.6%)の増加となりました。一方、販売費及び一般管理費が、事務所移転にもなう事務用消耗品費及び減価償却費などの費用が増加したことにより、前連結会計年度に比べ90百万円

(13.1%)の増加となりました。

(経常利益)

経常利益は、447百万円と前連結会計年度に比べ19百万円(4.6%)の増益となりました。営業利益が24百万円(5.9%)の増益となったことに加え、主に受取配当金4百万円等を計上したものの、円高による為替差損2百万円、投資有価証券評価損6百万円等が計上されたことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、214百万円と前連結会計年度に比べ42百万円(24.7%)の増益となりました。これは、経常利益が19百万円(4.6%)の増益となったことに加え、前連結会計年度に計上された特別損失の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円、本社移転に伴う事務所移転費用引当金繰入63百万円が当連結会計年度では計上されなかったことによるものであります。一方、これらの結果、税金等調整前当期純利益が96百万円(28.9%)増加したことにより、前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税が41百万円(26.8%)増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	66.2	66.6	66.0	65.2	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.1	69.8	78.1	85.5	71.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	702	—	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は103百万円であります。主なものは、事務所移転に伴う有形固定資産97百万円の取得によるものであります。オフィス環境の整備により業務効率の一層の効率化を図り、業容の拡大に伴う投資効率、顧客へのサービス品質の維持・向上を目的に本社移転を行っております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所設備	79,751	2,719	13,214	95,685	175 (42)

(2) 国内子会社

(平成24年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
(株)ブレインズ・カンパニー 本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	2	—	601	604	12 (—)
(株)旭エージェンシー 本社 (東京都港区)	事務所設備	2,116	—	669	2,786	6 (—)

(3) 在外子会社

(平成24年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
北京普樂普公共關係顧問有限公司 本社 (中国北京)	事務所設備	—	—	2,801	2,801	53 (2)
北京博瑞九如公共關係顧問有限公司 本社 (中国北京)	事務所設備	—	—	994	994	11 (—)

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。なお、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、上記の提出会社において発生した事務所の年間賃借料が239,413千円となっております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月7日 (注)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 910円 引受価額 850.85円
発行価額 724円 資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	6	15	3	2	920	949	—
所有株式数(単元)	—	1,114	56	737	9,658	39	35,181	46,785	510
所有株式数の割合(%)	—	2.4	0.1	1.6	20.6	0.1	75.2	100.0	—

(注) 自己株式682,619株は、「個人その他」に6,826単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、682,619株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	1.72
ブラップジャパン従業員持株会	東京都港区赤坂1-12-32	75	1.62
野村 しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
小山 純子	東京都世田谷区	50	1.07
ブラップジャパン役員持株会	東京都港区赤坂1-12-32	47	1.01
計	—	3,128	66.86

(注) 当社は、自己株式682,619株(14.59%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,900	39,959	—
単元未満株式	普通株式 510	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	39,959	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が19株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂1-12-32	682,600	—	682,600	14.59
計	—	682,600	—	682,600	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	25
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	682,619	—	682,619	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけでなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の用途につきましては、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報投資等の資金需要に備えることとしております。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第42期の配当金につきましては、業績が順調に回復したことを鑑み、1株につき25円の普通配当（前期は普通配当23円）を実施いたします。この結果、配当性向は47.1%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月29日 定時株主総会決議	99,909	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	1,040	750	850	875	776
最低(円)	684	298	390	500	603

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。なお、平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。また、平成22年10月12日付で、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）」へ上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	700	675	677	680	720	705
最低(円)	652	640	635	603	651	632

（注） 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	第2 コミュニケーション・ サービス 本部長	矢 島 尚	昭和18年2月28日生	昭和45年9月 株式会社ブラップジャパン設立 代表取締役社長就任 昭和49年3月 株式会社新教育社設立(現 株式 会社ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 平成13年12月 株式会社ブレインズ・カンパニー 取締役会長就任(現任) 平成19年11月 当社取締役会長就任 平成21年3月 株式会社旭エージェンシー 取締役就任(現任) 平成21年6月 第3コミュニケーション・サービ ス部門長就任 平成21年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司総経理就任(現任) 平成22年9月 第2コミュニケーション・サービ ス本部長就任(現任) 平成23年11月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,409
代表取締役 社長		杉 田 敏	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 朝日イブニングニュース社入社 昭和47年8月 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 昭和47年9月 シンシナチ・ポスト社入社 昭和48年6月 パーソンマスタラ ニューヨーク 本社入社 平成2年10月 当社取締役副社長就任 平成10年8月 営業企画本部長就任 平成13年12月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成18年5月 当社戦略企画本部及びブラップ大 学担当就任 平成18年9月 北京普楽普公共関係顧問有限公 司董事長就任(現任) 平成19年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 株式会社旭エージェンシー 取締役就任 平成22年4月 同社監査役就任(現任)	(注)2	140
専務取締役	管理本部長	泉 隆	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 株式会社富士広告入社 昭和45年9月 当社設立に参加、取締役就任 平成5年11月 常務取締役就任 平成10年8月 コミュニケーションサービス本部 長就任 平成12年3月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成13年12月 同社代表取締役社長就任 平成14年11月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年11月 管理本部長就任 平成19年12月 北京普楽普公共関係顧問有限公 司董事長就任(現任) 平成20年9月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成21年3月 株式会社旭エージェンシー 監査役就任 平成21年6月 管理部門長就任 平成21年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司董事長就任(現任) 平成22年4月 株式会社旭エージェンシー 代表取締役会長就任(現任) 平成22年9月 管理本部長就任(現任)	(注)2	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第1 コミュニケーション・ サービス 本部長	筆谷 尚美	昭和31年6月12日生	昭和55年4月 株式会社ジャスコ入社 昭和63年11月 共同PR株式会社入社 平成元年5月 中央宣興株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成10年8月 株式会社旺文社エンタープライズ 入社 平成11年11月 共同PR株式会社コンサルティング 局統括部長兼開発コンサルティング 部長兼IT事業部長就任 平成14年5月 当社入社 コミュニケーションサービス本部 第2部部長就任 平成14年11月 取締役就任 平成18年5月 戦略企画本部長就任 平成19年11月 コーポレートコミュニケーション 部、ヘルスケア・コミュニケーション 部担当役員就任 平成21年6月 第2コミュニケーション・サー ビス部門長就任 平成21年11月 常務取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任(現任) 平成22年9月 第1コミュニケーション・サー ビス本部長就任(現任)	(注) 2	3
取締役	戦略企画 本部長	笠原 浅香	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 株式会社アイ・イー・エー・ジャ パン入社 平成元年4月 ユニバーサル・ピーアール株式 会社(現ゴリンハリス・インター ナショナル株式会社)入社 平成8年9月 当社入社 平成18年5月 戦略企画部部長就任 平成20年4月 執行役員就任 平成23年8月 ブラップ大学担当部長就任 平成23年11月 取締役就任(現任) 平成24年1月 戦略企画本部長就任(現任)	(注) 2	—
取締役 (非常勤)		小山 純子	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 国際部部長就任 平成10年1月 取締役就任 平成10年8月 コミュニケーションサービス本部 第1部長就任 平成14年11月 常務取締役就任 平成15年9月 コミュニケーションサービス本部 第1部、第5部、第6部担当役員 就任 平成19年11月 コンシューマーコミュニケーシ ョンサービス第1部、第2部、第3 部担当役員就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成20年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) 平成21年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限 公司董事就任(現任)	(注) 2	50
取締役 (非常勤)		藤田 実	昭和16年4月8日生	昭和44年2月 J.ウォルター・トンプソン シカゴより株式会社マッキャンエ リクソン博報堂営業局入社 平成2年11月 株式会社マッキャンエリクソン博 報堂筆頭副社長就任 平成7年5月 株式会社東急エージェンシー常 任理事就任 平成11年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ アジアパシフィック取締役リー ジョナルディレクター就任(現任) 平成14年8月 当社非常勤取締役就任(現任) 平成21年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ ジャパン株式会社(現オグル ヴィ・アンド・メイザー・ジャ パン合同会社)取締役副会長就 任 平成24年1月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ ジャパン合同会社社長就任 平成24年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ ジャパン合同会社名誉会長就 任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小 田 元	昭和23年3月6日生	昭和46年7月 株式会社三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行) 欧州審査部部長 平成13年6月 株式会社電通国際情報サービス取締役就任 平成17年4月 株式会社ビジネススクリエイト代表取締役社長就任 平成17年6月 株式会社プレイニーワークス非常勤取締役就任 平成17年6月 株式会社電通国際情報サービス非常勤取締役就任 平成18年6月 株式会社プレイニーワークス取締役副社長就任 平成21年10月 株式会社電通国際サービス顧問就任 平成22年8月 当社顧問就任 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		荒 川 純	昭和25年5月30日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成16年5月 理想科学工業株式会社入社 平成23年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		藤 岡 秀 樹	昭和18年4月29日生	昭和49年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和57年5月 藤岡秀樹法律事務所開設(現任) 平成12年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
計						1,835

- (注) 1 監査役小田元氏および監査役荒川純氏ならびに監査役藤岡秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

なお、当社が上場している株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）の「企業行動規範に関する規則」第8条の定めにより、平成22年11月26日開催の定時株主総会において監査役会を設置することといたしました。

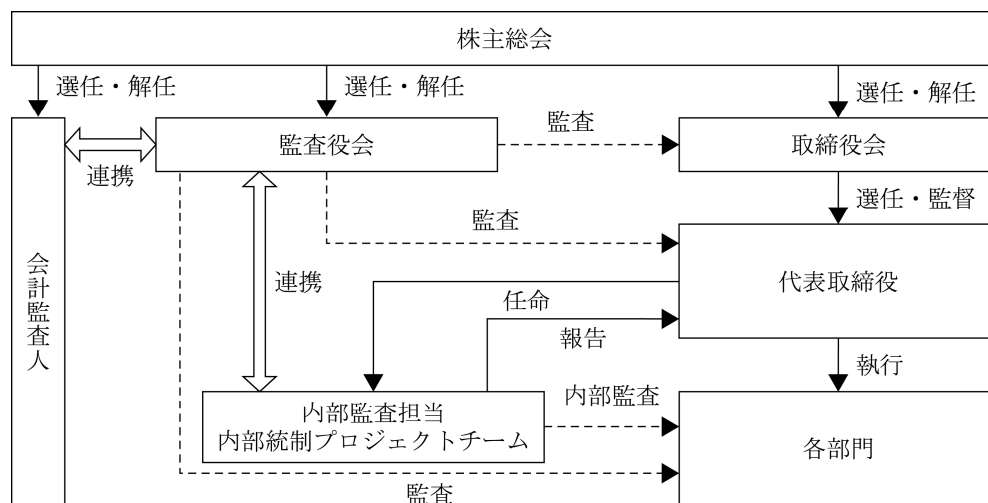
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在において7名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の合計3名で構成し、そのうち3名が社外監査役となっており、月1回の定例取締役会または監査役会に出席し経営に対する監視を行っております。社外監査役小田元氏ならびに社外監査役荒川純氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役藤岡秀樹氏との間についても、当社の株式3千株保有以外は同様に特別の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する方針

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、小田元氏ならびに荒川純氏と弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。さらに、取締役及び各部門の部長で

構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

ハ 内部統制システムの整備状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や監査法人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時の監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、営業管理、総務、経理などの管理部門が、職務権限規定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

内部統制の構築に当たっての全社的な管理については、会社法および金融商品取引法上の内部統制体制を整備するため内部統制プロジェクトチームを組成して行っております。最終的な内部統制の評価責任者である経営者を補助して評価を実施するものとして、内部統制の整備、評価業務に精通している内部統制プロジェクトチームが内部監査担当と連携し、自らの業務を評価することとならない範囲において独立的評価を実施するものとしております。なお、当プロジェクトチームの構成員は、IT、内部監査、経理、管理、営業関連業務に精通している者を招集し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでした。改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

内部統制プロジェクトチームは、財務報告に係る内部統制基本計画書に基づき、内部統制の一次評価を子会社も含めて実施し、その後、決算処理を含めたロールフォワードを実施いたしました。これらの評価においても内部統制の有効性が確認されたため、最終的に当社グループの内部統制は「有効である」という評価結果となりました。また、これらの内部統制監査結果は「第42期 内部統制 最終評価結果報告書」を作成し、社長に報告しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクを一元的に管理し、主要なリスクを抽出、予防の方策、またリスクが発生した場合は迅速な情報収集・分析を的確に行い、被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社の企業価値を保全するために「リスク対策委員会」を設置し、リスク管理規程に従った運用および管理のもと、リスクへの対策を適切に実施しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者（担当者7名）が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

ロ 監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、社外監査役である弁護士藤岡秀樹氏の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、有限責任あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社におきましては、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

なお、社外取締役を選任していない理由としましては、社外取締役の導入を検討いたしました。が、現時点において適切な人材がおりませんでした。ただし、社外取締役に期待される機能を代替する会社独自の取組みを以下の通り行っており、現取締役7名の体制においてガバナンスは機能しているものと認識しております。

a. 従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コーポレートガバナンスと経営理念、企業倫理が記載されている「プラップジャパン・ハンドブック」を配付し、周知徹底を図るとともに、社内教育機関である「プラップ大学」にて教育研修できる体制をとっております。また、取締役および従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度「プラップ目安箱」を実施しております。

b. 内部監査規程に基づき監査担当者が監査役と連携し、内部監査を計画的に実施しております。また、内部統制基本計画書に基づき内部統制プロジェクトチームが内部監査担当者と連携し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

c. 当社は、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多いため、インサイダー取引防止規程および秘密管理規程を制定し、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、ISO/IEC27001 (ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を全社で取得しており、当社の情報セキュリティが適切に行われていることを、第三者機関によって証明できる体制となっております。

ロ 社外監査役

監査役小田元氏および監査役荒川純氏ならびに監査役藤岡秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、監査役3名中3名すべてを社外監査役とすることで、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能を強化しております。また、社外監査役より1名（監査役小田元氏）を独立役員として選任しており、一般株主と利益相反が生じることなく、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

a. 社外役員との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係等

当社の社外役員は、社外監査役3名のみであります。

社外監査役の小田元氏は、主に経営および会計の専門的知識と経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能としての見地からの発言を行っております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として一般株主と利益相反が生じることなく、外部からの客観的、中立の経営監視に努めております。同氏が兼職する(株)GM INVESTMENTSならびに(株)守谷商会と当社の間には重要な取引その他の利害関係はありません。

社外監査役の荒川純氏は、主に内部統制および管理業務の専門的知識と経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能としての見地からの発言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の藤岡秀樹氏は、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、日常業務に関して、弁護士の助言と指導を適宜実施しており、法務リスク管理体制の強化に努めております。同氏は当社株式3千株を保有しておりますが、その他の特別の利害関係はありません。

b. 社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

c. 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前記「② 内部監査及び監査役監査」に記載の通りであります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118	117	—	—	1	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4	1	—	—	3	1
社外役員	8	8	—	—	—	3

- (注) 1. 上記の報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額9百万円を含んでおります。
 2. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(基本報酬2百万円、1名)を含んでおりません。
 3. 平成23年11月29日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し1百万円、退任監査役1名に対し3百万円の退職慰労金を支給しております。
 4. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員等の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針はございません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	121	103	4	△0	△6

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

秋山 茂盛（有限責任 あずさ監査法人）

加藤 雅之（有限責任 あずさ監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	23	—
連結子会社	1	—	1	—
計	26	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査予定時間や監査計画の内容等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)及び第42期事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加並びに会計専門書の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,422	1,923,743
受取手形及び売掛金	530,220	659,001
有価証券	17,119	17,538
たな卸資産	※1 109,106	※1 92,792
繰延税金資産	61,910	94,131
その他	45,703	28,339
貸倒引当金	△366	△485
流動資産合計	2,513,117	2,815,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,766	99,472
減価償却累計額	△56,385	△17,601
建物及び構築物（純額）	22,380	81,870
車両運搬具	7,550	7,550
減価償却累計額	△2,886	△4,831
車両運搬具（純額）	4,664	2,719
その他	104,580	65,409
減価償却累計額	△84,884	△47,128
その他（純額）	19,695	18,281
有形固定資産合計	46,741	102,871
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	15,147	12,225
のれん	24,430	14,503
無形固定資産合計	40,135	27,286
投資その他の資産		
投資有価証券	135,928	163,830
差入保証金	347,524	267,185
繰延税金資産	215,191	191,906
その他	49,972	71,125
投資その他の資産合計	748,616	694,047
固定資産合計	835,492	824,205
資産合計	3,348,609	3,639,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,594	197,114
未払法人税等	45,127	139,612
未成業務受入金	65,882	133,756
賞与引当金	53,901	78,549
事務所移転費用引当金	63,611	—
その他	165,865	290,760
流動負債合計	685,982	839,792
固定負債		
退職給付引当金	122,408	132,594
役員退職慰労引当金	314,394	321,710
その他	2,152	1,395
固定負債合計	438,955	455,699
負債合計	1,124,938	1,295,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	1,817,094	1,937,369
自己株式	△434,263	△434,288
株主資本合計	2,228,052	2,348,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,688	△41,625
為替換算調整勘定	△10,915	△10,303
その他の包括利益累計額合計	△45,604	△51,928
少数株主持分	41,223	47,400
純資産合計	2,223,671	2,343,775
負債純資産合計	3,348,609	3,639,267

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,063,035	4,254,158
売上原価	2,947,912	3,023,191
売上総利益	1,115,123	1,230,966
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,535	162,276
従業員給料及び手当	187,404	188,206
従業員賞与	38,153	40,295
賞与引当金繰入額	11,335	14,602
退職給付費用	4,092	4,542
役員退職慰労引当金繰入額	11,790	12,086
貸倒引当金繰入額	5	119
減価償却費	6,595	29,005
地代家賃	55,520	54,356
その他	224,785	277,601
販売費及び一般管理費合計	692,217	783,092
営業利益	422,905	447,874
営業外収益		
受取利息	712	892
受取配当金	4,636	4,683
投資有価証券売却益	—	32
債務勘定整理益	—	3,285
その他	3,420	2,257
営業外収益合計	8,769	11,150
営業外費用		
為替差損	1,225	2,550
自己株式取得費用	1,049	—
出資金運用損	1,689	1,564
投資有価証券売却損	41	793
投資有価証券評価損	—	6,885
その他	0	—
営業外費用合計	4,007	11,794
経常利益	427,667	447,230
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,483	—
貸倒引当金戻入額	2,004	—
特別利益合計	3,488	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 213	※2 2,282
災害による損失	※3 1,002	—
事務所移転費用引当金繰入額	※4 63,611	—
事務所移転費用	—	13,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,629	—
特別損失合計	96,457	15,798
税金等調整前当期純利益	334,698	431,432
法人税、住民税及び事業税	155,755	197,501
法人税等調整額	△22,166	△9,734
法人税等合計	133,589	187,766
少数株主損益調整前当期純利益	201,109	243,665
少数株主利益	29,309	29,494
当期純利益	171,800	214,170

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	201,109	243,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,274	△6,936
為替換算調整勘定	△2,357	1,021
その他の包括利益合計	△4,631	※1 △5,915
包括利益	196,478	237,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,111	207,846
少数株主に係る包括利益	28,366	29,903

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,783	470,783
資本剰余金		
当期首残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
利益剰余金		
当期首残高	1,738,694	1,817,094
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	171,800	214,170
福利基金	△2,558	△1,977
当期変動額合計	78,400	120,275
当期末残高	1,817,094	1,937,369
自己株式		
当期首残高	△235,489	△434,263
当期変動額		
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△198,774	△25
当期末残高	△434,263	△434,288
株主資本合計		
当期首残高	2,348,426	2,228,052
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	171,800	214,170
福利基金	△2,558	△1,977
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△120,373	120,250
当期末残高	2,228,052	2,348,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,414	△34,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△2,274	△6,936
当期末残高	△34,688	△41,625
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,558	△10,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,357	612
当期変動額合計	△2,357	612
当期末残高	△10,915	△10,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,972	△45,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,631	△6,323
当期変動額合計	△4,631	△6,323
当期末残高	△45,604	△51,928
少数株主持分		
当期首残高	45,551	41,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,327	6,177
当期変動額合計	△4,327	6,177
当期末残高	41,223	47,400
純資産合計		
当期首残高	2,353,004	2,223,671
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	171,800	214,170
福利基金	△2,558	△1,977
自己株式の取得	△198,774	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,959	△146
当期変動額合計	△129,333	120,103
当期末残高	2,223,671	2,343,775

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,698	431,432
減価償却費	25,020	47,789
のれん償却額	10,185	9,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,629	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,087	10,185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,290	7,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,713	24,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,725	119
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	63,611	△63,611
受取利息及び受取配当金	△5,349	△5,575
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,483	—
固定資産除却損	213	2,282
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	761
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,885
災害損失	1,002	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,908	△128,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,882	16,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,506	△94,480
その他	△73,866	234,798
小計	382,358	500,012
利息及び配当金の受取額	5,307	5,593
法人税等の支払額	△223,686	△104,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,978	401,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,849	△34,828
定期預金の払戻による収入	—	32,000
有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	29	7,895
有形固定資産の取得による支出	△12,483	△103,909
有形固定資産の売却による収入	3,560	—
有形固定資産の除却による支出	—	△38,100
無形固定資産の取得による支出	△8,777	△4,908
貸付金の回収による収入	970	970
敷金及び保証金の差入による支出	△262,858	△14,372
敷金及び保証金の回収による収入	—	119,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,411	△85,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△199,823	△25
配当金の支払額	△90,842	△91,708
少数株主への配当金の支払額	△12,861	△28,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,528	△120,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,797	767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,758	195,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,023	1,472,265
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,472,265	※1 1,667,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成24年7月1日から連結決算日平成24年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	6年
その他(器具備品)	4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)事務所移転費用引当金

前連結会計年度においては、事務所移転に関連して今後発生する移転に伴う損失に備えるため、原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、(株)旭エージェンシー、北京普樂普公共關係顧問有限公司、北京博瑞九如公共關係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未成業務支出金	106,384千円	90,876千円
貯蔵品	2,722千円	1,915千円
計	109,106千円	92,792千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
車両運搬具	1,483千円	— 千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他(器具備品)	213千円	2,282千円

※3 前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

災害資産の原状回復費用等 1,002千円

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

※4 前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△13,785千円
組替調整額	7,647千円
税効果調整前	△6,138千円
税効果額	△798千円
その他有価証券評価差額金	△6,936千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,021千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	1,021千円
税効果額	— 千円
為替換算調整勘定	1,021千円

その他の包括利益合計 △5,915千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 329,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	90,842	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,917	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,580	39	—	682,619

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,917	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,909	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,749,422千円	1,923,743千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△277,157千円	△255,783千円
現金及び現金同等物	1,472,265千円	1,667,960千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内	88,969千円	229,110千円
1年超	510,105千円	280,994千円
合計	599,074千円	510,105千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,749,422	1,749,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	530,220	530,220	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	150,047	150,047	—
(4) 差入保証金	88,144	88,144	—
資産計	2,517,835	2,517,835	—
(5) 支払手形及び買掛金	291,594	291,594	—
負債計	291,594	291,594	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

これらの差入保証金については、賃貸契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。短期間で決済されるものであるため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金(連結貸借対照表計上額259,379千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,749,422	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	530,220	—	—	—
合計	2,279,643	—	—	—

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,923,743	1,923,743	—
(2) 受取手形及び売掛金	659,001	659,001	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,343	343
②その他有価証券	131,369	131,369	—
(4) 差入保証金	267,185	255,470	△11,714
資産計	3,031,299	3,019,928	△11,370
(5) 支払手形及び買掛金	197,114	197,114	—
負債計	197,114	197,114	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,923,743	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	659,001	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	2,582,745	—	50,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,343	343
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,343	343

2 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	1,930	1,828	102
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,930	1,828	102

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	2,224	1,766	458
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,224	1,766	458

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	119,483	164,414	△44,930
債券	—	—	—
その他	28,633	42,301	△13,668
合計	148,117	206,716	△58,599

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	101,025	157,528	△56,502
債券	—	—	—
その他	28,119	36,709	△8,590
合計	129,145	194,238	△65,093

(注) 当連結会計年度において6,885千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29	—	41
その他	—	—	—
合計	29	—	41

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,095	32	—
その他	4,800	—	793
合計	7,895	32	793

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
① 退職給付債務(千円)	122,408	132,594
② 退職給付引当金(千円)	122,408	132,594

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
① 勤務費用(千円)	17,883	17,489
② 退職給付費用(千円)	17,883	17,489

なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,499千円	10,136千円
未払事業所税	2,109千円	2,108千円
賞与引当金	21,957千円	29,861千円
貸倒引当金	324千円	300千円
その他有価証券評価差額金	2,812千円	2,311千円
事務所移転費用引当金	25,889千円	—千円
未払費用	—千円	43,394千円
その他	5,317千円	6,019千円
合計	61,910千円	94,131千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	—千円	—千円
合計	—千円	—千円
繰延税金資産(流動)の純額	61,910千円	94,131千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	49,836千円	47,230千円
役員退職慰労引当金	128,262千円	121,265千円
その他有価証券評価差額金	20,996千円	20,698千円
敷金償却費	12,885千円	2,297千円
減価償却費	3,324千円	588千円
その他	1,943千円	1,632千円
小計	217,249千円	193,712千円
控除：評価性引当金	△2,057千円	△1,806千円
合計	215,191千円	191,906千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	—%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5
在外子会社の税率差異	—	△3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.5
その他	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,586千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,289千円、その他有価証券評価差額金が3,296千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)及び当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年8月31日)及び当連結会計年度末(平成24年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,135,590	653,684	273,760	4,063,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,480,719	645,987	127,451	4,254,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)及び当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	546円10銭	574円61銭
1株当たり当期純利益	41円89銭	53円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,223,671	2,343,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	41,223	47,400
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,182,448	2,296,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	171,800	214,170
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,800	214,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,101	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	962,733	2,121,073	3,195,259	4,254,158
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	60,386	170,784	323,383	431,432
四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,624	73,344	162,721	214,170
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.91	18.35	40.72	53.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.91	13.44	22.37	12.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,637	1,691,752
受取手形	16,376	24,855
売掛金	392,405	449,555
有価証券	17,119	17,538
未成業務支出金	81,200	44,158
貯蔵品	2,183	1,415
前払費用	22,803	10,662
繰延税金資産	59,812	92,311
その他	4,223	28,880
貸倒引当金	△57	△23
流動資産合計	2,126,705	2,361,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,109	96,855
減価償却累計額	△55,609	△17,103
建物（純額）	21,500	79,751
車両運搬具	7,550	7,550
減価償却累計額	△2,886	△4,831
車両運搬具（純額）	4,664	2,719
機械、運搬具及び工具器具備品	95,534	55,885
減価償却累計額	△81,081	△42,670
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	14,453	13,214
有形固定資産合計	40,619	95,685
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	15,105	12,198
無形固定資産合計	15,662	12,755
投資その他の資産		
投資有価証券	135,928	163,830
関係会社株式	161,324	161,324
関係会社出資金	34,142	34,142
出資金	6,867	5,150
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,249	4,279
繰延税金資産	199,996	177,698
差入保証金	337,182	257,912
長期預金	20,000	44,201
その他	13,777	13,742
投資その他の資産合計	914,467	862,281
固定資産合計	970,748	970,721
資産合計	3,097,454	3,331,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,311	28,791
買掛金	236,036	84,586
未払金	36,709	51,338
未払費用	36,528	135,089
未払法人税等	29,232	131,261
未払消費税等	12,705	23,213
未成業務受入金	56,411	102,467
預り金	11,958	12,817
賞与引当金	50,978	75,406
事務所移転費用引当金	63,611	—
その他	—	180
流動負債合計	545,483	645,154
固定負債		
退職給付引当金	117,456	127,218
役員退職慰労引当金	283,100	287,730
長期預り保証金	6,102	13,265
固定負債合計	406,659	428,214
負債合計	952,143	1,073,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	1,694,240	1,814,352
利益剰余金合計	1,769,040	1,889,152
自己株式	△434,263	△434,288
株主資本合計	2,179,998	2,300,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,688	△41,625
評価・換算差額等合計	△34,688	△41,625
純資産合計	2,145,310	2,258,460
負債純資産合計	3,097,454	3,331,829

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
売上高	3,034,137	3,233,104
売上原価	2,205,218	2,294,131
売上総利益	828,919	938,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,975	118,284
従業員給料及び手当	157,133	159,594
従業員賞与	31,854	28,952
法定福利費	33,662	35,979
賞与引当金繰入額	10,626	13,850
退職給付費用	3,806	4,475
役員退職慰労引当金繰入額	8,970	9,400
減価償却費	5,500	27,797
地代家賃	45,365	44,440
支払報酬	32,535	26,797
事務用消耗品費	13,912	31,854
その他	86,631	122,024
販売費及び一般管理費合計	536,974	623,449
営業利益	291,944	315,523
営業外収益		
受取利息	332	267
有価証券利息	3	276
受取配当金	※1 67,404	※1 57,241
為替差益	—	163
経営指導料	※1 1,862	※1 1,862
その他	1,595	4,925
営業外収益合計	71,198	64,738
営業外費用		
為替差損	3,192	—
自己株式取得費用	1,049	—
出資金運用損	1,689	1,564
投資有価証券評価損	—	6,885
投資有価証券売却損	41	793
その他	0	—
営業外費用合計	5,974	9,243
経常利益	357,167	371,017
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,483	—
貸倒引当金戻入額	1,176	—
特別利益合計	2,660	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 213	※3 2,282
災害による損失	※4 1,002	—
事務所移転費用引当金繰入額	※5 63,611	—
事務所移転費用	—	7,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,857	—
特別損失合計	92,684	10,143
税引前当期純利益	267,143	360,874
法人税、住民税及び事業税	112,084	159,844
法人税等調整額	△23,000	△11,000
法人税等合計	89,084	148,844
当期純利益	178,058	212,029

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	977,188	43.6	1,015,723	45.0
II 外注費		721,047	32.1	726,028	32.2
III 経費		545,214	24.3	515,337	22.8
当期総業務支出金		2,243,450	100.0	2,257,089	100.0
期首未成業務支出金		42,968		81,200	
合計		2,286,418		2,338,290	
期末未成業務支出金		81,200		44,158	
売上原価		2,205,218		2,294,131	

(脚注)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。

※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
地代家賃	42,636	18.7	62,943	27.0
支払手数料	205,360	90.0	133,970	57.4
旅費交通費	38,463	16.8	36,080	15.5
資料費	86,030	37.7	89,762	38.8

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
資本剰余金合計		
当期首残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,281	32,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	42,518	42,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,518	42,518
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,607,024	1,694,240
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
当期変動額合計	87,216	120,111
当期末残高	1,694,240	1,814,352
利益剰余金合計		
当期首残高	1,681,824	1,769,040
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
当期変動額合計	87,216	120,111
当期末残高	1,769,040	1,889,152
自己株式		
当期首残高	△235,489	△434,263
当期変動額		
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△198,774	△25
当期末残高	△434,263	△434,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,291,556	2,179,998
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△111,557	120,086
当期末残高	2,179,998	2,300,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,414	△34,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△2,274	△6,936
当期末残高	△34,688	△41,625
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△32,414	△34,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△2,274	△6,936
当期末残高	△34,688	△41,625
純資産合計		
当期首残高	2,259,142	2,145,310
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
自己株式の取得	△198,774	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△113,832	113,150
当期末残高	2,145,310	2,258,460

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

車両運搬具 6年

器具備品 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 事務所移転費用引当金

前事業年度においては、事務所移転に関連して今後発生する移転に伴う損失に備えるため、原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「事務用消耗品費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた100,544千円は、「事務用消耗品費」13,912千円、「その他」86,631千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
受取配当金	62,768千円	52,599千円
経営指導料	1,862千円	1,862千円

※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
車両運搬具	1,483千円	— 千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
器具備品	213千円	2,282千円

※4 前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

災害資産の原状回復費用等 1,002千円

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

※5 前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 329,400株

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,580	39	—	682,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年以内	88,969千円	229,110千円
1年超	510,105千円	280,994千円
合計	599,074千円	510,105千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式161,324千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式161,324千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,152千円	9,848千円
未払事業所税	2,109千円	2,108千円
賞与引当金	20,748千円	28,654千円
事務所移転費用引当金	25,889千円	—千円
その他有価証券評価差額金	2,812千円	2,311千円
未払費用	—千円	43,394千円
その他	5,099千円	5,993千円
合計	59,812千円	92,311千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	—千円	—千円
合計	—千円	—千円
繰延税金資産(流動)の純額	59,812千円	92,311千円

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	47,804千円	45,289千円
役員退職慰労引当金	115,221千円	108,998千円
その他有価証券評価差額金	20,996千円	20,698千円
敷金償却費	12,885千円	2,297千円
減価償却費	3,202千円	588千円
その他	1,158千円	939千円
小計	201,269千円	178,812千円
控除：評価性引当金	△1,273千円	△1,113千円
合計	199,996千円	177,698千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6	—
海外源泉税	1.2	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,296千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,000千円、その他有価証券評価差額金が3,296千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)及び当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年8月31日)及び当事業年度末(平成24年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	536円81銭	565円13銭
1株当たり当期純利益	43円42銭	53円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年8月31日現在)	当事業年度 (平成24年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,145,310	2,258,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,145,310	2,258,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	178,058	212,029
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,058	212,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,101	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キヤノン(株)	20,500	53,197
		トヨタ自動車(株)	10,000	30,950
		大日本印刷(株)	10,000	5,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,000	6,930
		積水ハウス(株)	6,000	4,398
		野村不動産ホールディングス(株)	800	1,042
		萩原電気(株)	1,400	1,181
		小計	103,700	103,249
計		103,700	103,249	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第36回三菱東京UFJ銀行期限前償 還条項付無担保社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
計		50,000	50,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(外貨建MMF)	22,313,962口	17,538
		小計	22,313,962口	17,538
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(いちご不動産 投資法人 投資証券)	272口	10,580
		小計	272口	10,580
計		22,314,234口	28,119	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	77,109	87,562	67,817	96,855	17,103	29,311	79,751
車両運搬具	7,550	—	—	7,550	4,831	1,945	2,719
器具備品	95,534	12,040	51,689	55,885	42,670	10,996	13,214
有形固定資産計	180,195	99,602	119,506	160,291	64,605	42,253	95,685
無形固定資産							
借地権	557	—	—	557	—	—	557
ソフトウェア	20,983	560	—	21,543	9,345	3,467	12,198
無形固定資産計	21,540	560	—	22,103	9,345	3,467	12,755

(注) 建物の当期増加額87,562千円及び減少額67,819千円のうち主なものは、事務所移転にともなう建物附属設備の増加及び減少によるものであります。また、器具備品の当期減少額51,689千円のうち主なものは、事務所移転にともなう什器備品の減少によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	57	—	—	33	23
賞与引当金	50,978	75,406	50,978	—	75,406
事務所移転費用引当金	63,611	—	63,611	—	—
役員退職慰労引当金	283,100	9,400	4,770	—	287,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,517
預金の種類	
当座預金	1,375,494
普通預金	77,945
定期預金	236,404
別段預金	389
計	1,690,235
合計	1,691,752

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	16,788
(株)ニコン	6,396
(株)フロンテッジ	1,671
計	24,855

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	12,370
" 10月 "	4,372
" 11月 "	4,608
" 12月 "	3,504
計	24,855

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 電通	30,980
ネスレ日本(株)	28,583
P & G マックス ファクター合同会社	26,130
日本マクドナルド(株)	22,182
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	20,879
その他	320,797
計	449,555

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
392,405	3,392,471	3,335,322	449,555	88.1	45.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 未成業務支出金

区分	金額(千円)
パブリシティ業務	35,282
編集制作業務	6,242
イベント業務	2,633
計	44,158

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	328
商品券	403
収入印紙	167
切手	158
その他	357
計	1,415

f 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

g 差入保証金

区分	金額(千円)
事務所	257,346
駐車場	535
その他	30
計	257,912

h 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ブレインズ・カンパニー	20,324
(株)旭エージェンシー	141,000
計	161,324

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エグゼクインターナショナル	15,036
(株)ユイコミュニケーションズ	13,755
計	28,791

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月満期	13,755
” 11月 ”	15,036
計	28,791

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エグゼクインターナショナル	5,643
(有)サカエ・プレス・パッキングサービス	3,190
(株)ネクスウェイ	3,070
(株)トッパントラベルサービス	2,915
(株)SOUKEN	2,877
その他	66,890
計	84,586

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.prap.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)平成23年11月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)平成23年11月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年12月2日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第41期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)平成24年11月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月29日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	茂	盛	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅	之	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラットフォームの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プラットフォームが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月29日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	茂	盛	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅	之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月29日

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
(平成23年12月5日から本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉田敏及び専務取締役管理本部長泉隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月29日

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
(平成23年12月5日から本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である杉田敏及び当社の最高財務責任者である泉隆は、当社の第42期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。